

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22321	衛生害虫等対策事業	健康医療部	生活衛生課	2
22321	生活衛生監視指導事業	健康医療部	生活衛生課	3
22321	特定建築物監視指導事業	健康医療部	生活衛生課	4
22321	生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業	健康医療部	生活衛生課	5
22322	墓地管理事業(経営許可等)	健康医療部	生活衛生課	6
22322	斎場管理運営事業	健康医療部	生活衛生課	7
22322	松山市斎場再整備事業	健康医療部	生活衛生課	8
22323	動物愛護推進事業	健康医療部	生活衛生課	9
22323	動物愛護管理施設整備事業	健康医療部	生活衛生課	10
22323	動物愛護基金積立事業	健康医療部	生活衛生課	11
22331	狂犬病予防事業	健康医療部	生活衛生課	12
22421	水道施設の指導・監督事業	健康医療部	生活衛生課	13
51211	共同給水施設補助事業	健康医療部	生活衛生課	14
51212	安居島共同給水施設維持管理事業	健康医療部	生活衛生課	15
51212	釣島地区海水淡水化装置運転管理事業	健康医療部	生活衛生課	16

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	渡瀬 彰	担当	松岡 利輝	小西 優子

1.事業概要【Plan】

事業名	衛生害虫等対策事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22321								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	地方自治法				
取組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上							
目的・背景	市内の害虫(ユスリカ)を薬剤等により駆除し、住みよい生活環境づくりを実施するものである。また、豪雨等により災害が発生した場合には浸水家屋等の消毒を実施し、感染症の発生防止やまん延を防止する。							
対象・内容	市民からユスリカ発生の情報提供を受けた場合、現地確認を行った上で、薬剤散布を行っている。(昭和51年の宮前川でユスリカが異常発生して以降、市内全域の水路でユスリカを駆除する薬剤散布を行っている。)また、毎年ユスリカが発生する水路は適宜パトロールを実施し、必要に応じて薬剤散布を行っている。加えて、豪雨などにより浸水被害が発生した家屋の軒下などの消毒を行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	消耗品費(薬剤の購入)	1,107	
予算(千円)	事業費計	2,918	2,395	1,866				主な取組内容【R5】	ユスリカの駆除 浸水家屋消毒
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,918	2,395	1,866					
決算(千円)	事業費計	2,200	1,902						
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,200	1,902						
	(執行率)	75%	79%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	水路パトロール回数	目標		50	50	50	50	毎年ユスリカが発生する水路について、適切な頻度でパトロールを実施できたため。	
		実績		50	51				
	現状維持	回	達成率	100%	102%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な頻度でパトロールを実施できたため。							
課題	より適切な害虫(ユスリカ)駆除等のあり方の研究。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	継続的かつ効果的な害虫(ユスリカ)の発生の抑制及び駆除の方法について研究するため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1807	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	渡瀬 彰	担当	桐山 知久	藤井 ひかる

1.事業概要【Plan】

事業名	生活衛生監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22321							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	生活衛生の向上	根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法、温泉法、浄化槽法、遊泳用プールの衛生基準等				
取組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上						
目的・背景	環境衛生六法(理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法)に基づく許認可のほか、監視指導計画に沿って許認可施設及び遊泳用プール等の監視指導を行い、営業施設の衛生水準の維持向上を図る。 また、温泉法に基づく温泉の利用許可、温泉利用施設の監視指導や愛媛県が管轄する土地掘削許可申請・動力装置許可申請等の受理・現地調査等を行い、温泉の保護や、その利用の適正を図る。平成10年度に保健所が設置されたことに伴い、愛媛県から業務が移管された。						
対象・内容	市内の理容所・美容所・クリーニング店・旅館ホテル・公衆浴場・興行場の施設の営業者、温泉利用・掘削等事業者、浄化槽設置者、遊泳用プール営業者を対象に施設の営業許認可や、監視指導計画に沿って監視指導を行う。 特に、公衆浴場及び旅館の循環式浴槽については、レジオネラ属菌による感染症の発生を防止するため、市内の入浴施設に対し、浴槽水のレジオネラ属菌について行政検査を行い、適正な管理ができていないか確認する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	774	783	2,246		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品費(レジオネラ属菌検査消耗品等)		325
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,721	1,714	1,529					
	一般財源	-947	-931	717					
決算 (千円)	事業費計	554	666			主な取組 内容 【R5】	許認可施設への立入調査及び指導 入浴施設のレジオネラ属菌行政検査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,133	1,603						
	一般財源	-1,579	-937						
	(執行率)	72%	85%						
人役	正規職員	2.4	2.4	2.4		特記 事項	なし		
	その他	0.8	0.8	0.8					
	合計	3.2	3.2	3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	入浴施設のレジオネラ属菌検査検体数	目標	50	50	50	50	立入計画に基づき、適切な頻度で入浴施設に立入検査を実施できたため。	
		実績	50	50				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
成果 指標	入浴施設のレジオネラ属菌検査適合検体数	目標	50	50	50	50	入浴施設の衛生管理は、営業者はもちろん、利用者側の協力も必要である。	
		実績	44	46				
	単年で増	件	達成率	88%	92%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	浴槽水からレジオネラ属菌が検出されない状態、すなわち適合率100%は達成できなかったが、レジオネラ属菌が検出された営業者には浴場の衛生管理について指導を行い、管理方法の是正を行った。						
課題	市内の入浴施設の中には、塩素消毒が効きにくい泉質の温泉があることから、一律に指導するのではなく、施設毎に状況を踏まえた適切な指導を行わなければならない。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	入浴施設の適切な衛生管理に向けて、引き続き指導・助言を行うため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1807	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	渡瀬 彰	担当	桐山 知久	藤井 ひかる

1.事業概要【Plan】

事業名	22321 特定建築物監視指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持		-				
主な取組	生活衛生の向上	根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律				
取組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上						
目的・背景	「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく特定建築物の監視指導及び業者登録関係事務等を行い、多くの人々の生活や活動の場となる建築物の安全性や健康で衛生的な環境を保持することを目的とする。 昭和45年の「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」の制定により、必要な届出や維持管理が義務付けられ、平成10年度の保健所設置に伴い、愛媛県より業務移管された。						
対象・内容	建物の用途が事務所、旅館、店舗、百貨店、集会所、博物館等で延床面積が3,000㎡以上あるもの、学校教育法第1条に規定する学校で延床面積が8,000㎡以上の施設を「特定建築物」と定めている。 特定建築物の管理者は、衛生的な環境で建物の維持管理を行う義務が課されている。 法令に基づく届出関係の受理、建築物衛生管理者(8業種)の登録関係の受理及び現地調査の実施のほか、毎年8月を「特定建築物衛生管理月間」とし立入検査を実施している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	153	99	96		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品費 (試薬・検知管等)		46
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	153	99	96					
決算 (千円)	事業費計	81	76			主な取組 内容 【R5】	立入検査及び指導 法令に基づく届出関係の受理・現地調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	81	76						
	(執行率)	53%	77%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項	なし		
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	特定建築物立入調査	目標		30	60	45	45	年度目標件数以上の施設の立入調査を実施した。	
		実績		41	78				
	現状維持	件	達成率	137%	130%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	年度目標件数の施設に立入調査をすることができた。 市内の特定建築物の管理状況を把握することにより、利用者が活動する場所の安全性や快適性が確保された。							
課題	専門性の高い知識を求められる業務であるため、職員のスキルアップを図り、適切な監視指導を行う。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	特定建築物が適切に維持管理されるためには、現地調査で管理状況を把握し、管理者に必要な指導を行う必要がある。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1807	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	渡瀬 彰	担当	桐山 知久	藤井 ひかる

1.事業概要【Plan】

事業名	生活衛生関係施設物価高騰対策緊急支援事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
22321								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令					
取組みの柱	生活衛生施設の衛生水準の維持・向上							
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、生活衛生関係施設の運営に大きな影響を与えている。生活衛生関係施設に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な生活衛生サービスの提供の確保を図る。							
対象・内容	【交付対象】 理容所・美容所1,841施設、クリーニング所83施設、一般公衆浴場6施設 【交付額】 理容所・美容所3万円、クリーニング所6万円、一般公衆浴場12万円							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所衛生費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	生活衛生関係施設に対する補助金	51,060	
予算(千円)	事業費計	103,930	61,363	0				主な取組内容【R5】	生活衛生関係施設に対し、理容所・美容所3万円、クリーニング所6万円、一般公衆浴場12万円を支給
	国費・県費	103,930	61,363						
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	86,616	51,406			(執行率)	83%	84%	
	国費・県費	86,616	51,405						
	市債								
	その他			1					
	一般財源								
人役	正規職員	0.9	0.9			特記事項	なし		
	その他	0.5	0.5						
	合計	1.4	1.4	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	交付施設数		目標	1,957	1,930	-	-	本支援金は1施設1回限りの支給である。対象施設に申請書を送付し、未申請施設へは申請を促したため。	
			実績	1,628	1,611				
	累計で増	件	達成率	83%	83%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	木内 宏	リーダー	宮脇 聡	担当	高垣 真也	松田 透和

1.事業概要【Plan】

事業名	墓地管理事業（経営許可等）		事業性質	1-4:自治事務（義務規定あり）		事業区分	1:直営	
22322								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 松山市墓地等の経営の許可等に関する条例 松山市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則				
取組みの柱	斎場、霊園の整備・管理							
目的・背景	墓地等の管理及び埋葬等が、国民の宗教的な感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。							
対象・内容	宗教法人等への墓地等の経営許可に関する事務を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	741	730	687		主な経費 (千円) 【R5 決算】	樹木伐採等の委託料		431
	国費・県費						消耗品費		111
	市債						講習会出席に伴う職員旅費		75
	その他								
	一般財源	741	730	687					
決算 (千円)	事業費計	218	723			主な取組 内容 【R5】	墓地や納骨堂の経営許可等を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	218	723						
	(執行率)	29%	99%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.3		特記 事項	令和4年度に市営墓地や改葬に関する事務を公園緑地課(現:市街地整備課)へ移管した。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	墓地等の経営許可手続き 1件あたりの 現場訪問回数	目標		—	2	2	2	各宗教法人が墓地等の経営許可等の申請手続きを進めるにあたり、適切な指導や支援を行うことができたため。
		実績		2	2			
	現状維持	回	達成率	—	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	墓地等の経営許可等に関する審査にあたり、事務手続の説明や現場確認等を適切に実施できたため。						
課題	各宗教法人本来の活動を越えた規模(範囲)の経営や名義貸し等により、墓地等の経営が立ち行かなくなり、破綻する事態を未然に防ぐ必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	墓地等は、亡くなった方を埋葬する特性から永続的で安定した経営が求められるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	木内 宏	リーダー	宮脇 聡	担当	谷岡 拓也	玉川 玲帆

1.事業概要【Plan】

事業名	斎場管理運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
22322								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持			-	-	-	-	
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	松山市斎場条例 松山市斎場条例施行規則				
取組みの柱	斎場、霊園の整備・管理							
目的・背景	本市が管理運営している3斎場(松山市斎場・松山市北条斎場貴船苑・松山市中島斎場)の適正な維持管理を目的とする。							
対象・内容	斎場は、常に円滑に火葬を実施できる体制整備が求められるため、火葬炉や関連設備が常時運転できるよう、委託契約や修繕工事などを実施し、適切な維持管理を行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	斎場の維持管理に係る委託料		46,525	
予算(千円)	事業費計	128,883	141,140	145,742				斎場の維持管理に係る燃料費等の需用費		41,896
	国費・県費								斎場の維持管理に係る工事請負費	
	市債									
	その他	57,905	64,063	89,018						
	一般財源	70,978	77,077	56,724						
決算(千円)	事業費計	123,557	122,529			主な取組内容【R5】	斎場の円滑な運営及び施設の維持管理を実施。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	64,790	64,556							
	一般財源	58,767	57,973							
	(執行率)	96%	87%							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.3		特記事項				
	その他									
	合計	1.0	1.0	1.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	松山市斎場及び松山市北条斎場貴船苑の開場日数	目標	-	304	305	301	適正に維持管理を行うことにより、問題なく施設の運営を行うことができた。(松山市中島斎場は火葬が無い日は休場となるため、活動指標には含まない。)	
		実績	303	304				
	現状維持	日	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	計画的に修繕等を行うことにより、支障なく火葬を執り行うことができた。						
課題	松山市斎場では、新斎場が供用開始される令和10年度までの間、老朽化している施設等を適切に維持管理し、支障なく火葬を執り行うことが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	火葬は市民生活にとって必要不可欠なものであるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	木内 宏	リーダー	宮脇 聡	担当	高垣 真也	谷岡 拓也

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市斎場再整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
22322								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 松山市斎場条例 松山市斎場再整備PFI事業者選定審査会条例				
取組みの柱	斎場、霊園の整備・管理							
目的・背景	昭和51年に供用開始した松山市斎場は、施設の老朽化が進むとともに、高齢化に伴う火葬需要の増大への対応も必要となっている。このような状況の下、松山市斎場を将来的な火葬需要等に対応できる施設として、プライベートの保護等利用者ニーズの変化にも対応しながら、PFI事業(BTO方式)により再整備することにした。							
対象・内容	松山市斎場の再整備に必要な市による土地造成等の工事や、民間活力を導入した(PFI事業)施設整備を行い、令和10年度中の供用開始を目指している。 【今後のスケジュール予定】 ・令和5年度から6年度にかけて、PFI事業者を選定し、契約を締結する。 ・令和5年度から7年度にかけて、新斎場建設予定地の造成と河川整備工事を行う。 ・令和7年度から新斎場の設計及び建築工事を行い、令和10年度中の供用開始を目指す。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	河川整備等の工事請負費		162,647
予算(千円)	事業費計	44,400	373,679	1,156,547					
	国費・県費								
	市債			379,400					
	その他		236,100	714,324					
	一般財源	44,400	137,579	62,823					
決算(千円)	事業費計	14,012	232,650			主な取組内容【R5】	・新斎場建設予定地の土地造成にあたり、市道からの進入路の確保や河川の整備等を実施。 ・PFI事業者を選定するためのアドバイザー業務を実施。		
	国費・県費								
	市債								
	その他		159,036						
	一般財源	14,012	73,614						
	(執行率)	32%	62%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.4		特記事項	・河川整備工事等の一部を令和6年度に繰り越した。		
	その他								
	合計	1.5	1.5	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	土地造成・河川整備工事進捗率	目標		14	66	100	河川整備工事の一部を繰り越したため。	
		実績		13				
	累計で増	%	達成率		92%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	PFI事業者の選定に向け、審査会の発足や入札説明書等の公表資料の準備を遅滞なく実施することができた。また、新斎場建設予定地の河川整備工事の一部を繰り越したものの、全体スケジュールに影響を及ぼすことなく進められたため。						
課題	PFI事業者の選定業務に加え、新斎場建設予定地の土地造成や河川整備といった工事は、いずれも供用開始時期に影響を与える重要な事業のため、着実な実施が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市斎場の再整備を進める必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	渡瀬 彰	担当	松岡 利輝	小西 優子

1.事業概要【Plan】

事業名	動物愛護推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22323								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律 松山市動物の愛護及び管理に関する条例 松山市猫不妊・去勢手術補助事業実施要綱				
取組みの柱	動物の適正飼育の推進							
目的・背景	動物の適正飼養や動物愛護等への市民の意識高揚を図ることにより、人と動物が地域において共生できる社会を形成していくことを目的とする。							
対象・内容	猫の不妊・去勢手術補助事業を実施し、市内で保護した猫等に不妊・去勢手術を受けさせた市民に補助金を交付している。また、動物愛護推進のための事業費の財源確保を図るため、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施している。加えて、動物愛護への意識の醸成を推し進めるため、動物愛護フェスティバル、愛犬のしつけ方教室などの各種イベントの開催のほか、犬の散歩マナーの向上や飼い主のいない猫への餌やりなどの注意点を記した啓発プレートを配布している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	動物愛護推進費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	7,394	16,582	26,196		主な経費 (千円) 【R5 決算】	猫の不妊・去勢手術に 対する補助金	15,173	
	国費・県費								
	市債								
	その他	40	8,263	11,067					
	一般財源	7,354	8,319	15,129					
決算 (千円)	事業費計	8,043	16,883			主な取組 内容 【R5】	猫の不妊・去勢手術補助事業の実施 クラウドファンディングの実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他	9	8,252						
	一般財源	8,034	8,631						
	(執行率)	109%	102%						
人役	正規職員	5.0	5.0	5.0		特記 事項	令和4年度に実施した クラウドファンディングによる寄附額が 目標を大きく上回り補助金への充当額が 増加したため		
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	6.5	6.5	6.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	動物愛護啓発イベント の開催回数	目標	5	5	5	5	愛犬のしつけ方教室などのイベントを 通じて、一度飼ったペットは終生飼育する 意識の啓発に取り組んだ。		
		実績	5	5					
	単年で増	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	犬猫の殺処分率 (収容中の死亡を除く)	目標	0	0	0	0	NPOやボランティアの方にご協力 いただいた結果、目標を達成している。		
		実績	0	0					
	現状維持	頭	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	犬猫の殺処分率の目標を達成することができたため。							
課題	猫不妊・去勢手術補助事業のニーズの把握及び事業を継続するための財源の確保。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	手術が必要な猫がまだ多く残っており、 住民のニーズがある。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	渡瀬 彰	担当	松岡 利輝	小西 優子

1.事業概要【Plan】

事業名	動物愛護管理施設整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
22323								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	○	○	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律				
取組みの柱	動物の適正飼育の推進							
目的・背景	<p>松山総合公園に動物舎と啓発スペースで構成される動物愛護施設を整備し、動物に寄り添った環境等を整える。 また、同施設の整備を機に、自然や動物に関連するイベントなどを開催し、松山総合公園に新たな魅力を加え、公園全体に賑わいを創り出す。</p>							
対象・内容	<p>令和5年度末の完成を目指し、松山総合公園内に新しい動物愛護施設の整備を進めた。完成後、本市の動物愛護の拠点に位置付け、これまでと同じく、保護した動物を収容し、飼い主へ返還や、里親へ譲渡などはもちろん、新たに、マッチング・スペースを設け、収容動物と里親希望者が触れ合えるようにしたり、診療室を設け、簡易な治療ができるようにし、譲渡に繋がりがやすく、一層、動物に寄り添った環境を整えている。 また、啓発スペースでは、動物の生涯に責任を持つ重要性や、動物を飼う注意点などを広く啓発し、「人と動物が共に暮らせるまちづくり」の一助とする。加えて、松山総合公園は、「坂の上の雲」のまちづくりのサブセンターゾーンに位置付けており、季節の花と緑に溢れ、美しい眺望にも恵まれていることから、施設の整備を機に、自然や動物に関連するイベントなどを開催し、新たな魅力を加え、公園全体に賑わいを創り出す。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	動物愛護推進費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	16,000	280,810	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	動物愛護施設整備に係る 工事請負費		252,625
	国費・県費	8,000	43,311					動物愛護施設内の 備品購入費	19,905
	市債		107,600						
	その他		9,500						
	一般財源	8,000	120,399						
決算 (千円)	事業費計	13,101	274,471			主な取組 内容 【R5】	動物愛護施設の建設		
	国費・県費	6,613	37,000						
	市債		110,000						
	その他		9,500						
	一般財源	6,488	117,971						
	(執行率)	82%	98%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	施設完成の進捗率	目標	10	100	-	-	スケジュールに沿って事業を進めることができた。	
		実績	10	100				
	累計で増	%	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	年度中に工事を完了することができた。						
課題	特になし。			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	令和5年度で工事が完了したため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	渡瀬 彰	担当	松岡 利輝	米田 幸右

1.事業概要【Plan】

事業名	動物愛護基金積立事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
22323								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持							
主な取組	生活衛生の向上		根拠法令	松山市動物愛護基金条例				
取組みの柱	動物の適正飼育の推進							
目的・背景	動物の愛護及び管理に関する事業を推進し、人と動物が共生する社会の実現に寄与するために設置する松山市動物愛護基金にクラウドファンディングにおける寄附金などを積み立てることを目的とする。							
対象・内容	動物愛護推進のための事業費の財源確保のため、令和4年度から、ふるさと納税型クラウドファンディングで寄附を募っている。このクラウドファンディングなどの寄附金を動物愛護基金に積み立てる。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	動物愛護推進費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	動物愛護基金への積立金		12,258
予算(千円)	事業費計	17,787	11,058	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	17,787	11,058						
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	17,739	12,258						
	国費・県費								
	市債								
	その他	17,739	12,258						
	一般財源								
	(執行率)	100%	111%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	なし		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	クラウドファンディングの広報回数	目標	5	5	5	5	市HP(1回)や広報まつやま(2回)、市公式LINE(1回)、リーフレット送付(1回)などを活用した広報活動に取り組んだ。		
		実績	5	5					
	単年で増	回	達成率	100%	100%				
成果指標	クラウドファンディング寄附金額	目標	12,000	10,000	10,000	10,000	様々な広報媒体を用いて、市内外に向けて幅広くプロモーションを行ったため。		
		実績	17,739	10,811					
	単年で増	千円	達成率	148%	108%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	クラウドファンディング寄附金目標を達成することができたため。							
課題	寄附していただける方への啓発方法。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、寄附金を募集して動物愛護の推進に寄与する事業の財源として活用する。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	動物・生活衛生担当	連絡先	911-1862	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	渡瀬 彰	担当	松岡 利輝	小西 優子

1.事業概要【Plan】

事業名	狂犬病予防事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
22331							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	良好な衛生環境の維持						
主な取組	感染症対策の推進	根拠法令	狂犬病予防法				
取組みの柱	感染症の予防・感染症発生時の拡大防止						
目的・背景	狂犬病の発生及びまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。 昭和25年に制定された「狂犬病予防法」により、飼い主に犬の登録(生涯に1回)と狂犬病予防注射(年に1回)が義務付けられた。 当初、登録及び予防注射の業務は、都道府県の事務であったが、平成12年度から地方分権一括法に市町村事務となった。						
対象・内容	狂犬病予防注射は以下の方法で行っている。なお、接種率の向上を図るため、年2回の注射案内ハガキによる啓発、広報紙やホームページ、メディアでの周知、各支所や公民館でのポスターの掲示などを行っている。 【集合注射】公益社団法人愛媛県獣医師会に委託し、毎年4月頃に支所や公民館など市内各所を巡回して狂犬病予防注射や犬の登録、鑑札や注射済票の交付を行っている。 【個別注射】年間を通して、中予地域(松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町)などの各動物病院に犬の登録、鑑札・注射済票の発行手続きを委託している。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	動物愛護推進費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	狂犬病予防業務及び収容動物の管理に係る委託料		8,696
予算(千円)	事業費計	13,045	13,849	13,146				狂犬病予防注射の案内送付に係る通信運搬費	
	国費・県費								
	市債								
	その他	11,195	11,744	11,797					
	一般財源	1,850	2,105	1,349					
決算(千円)	事業費計	12,419	13,462			主な取組内容【R5】	集合注射の実施 個別注射協力病院への委託 予防注射の周知啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他	12,205	10,430						
	一般財源	214	3,032						
	(執行率)	95%	97%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記事項	なし		
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	5.5	5.5	5.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	狂犬病予防注射接種率の向上に向けた啓発	目標	4	5	5	5	督促を含めて年に2回、飼主へ個別に接種案内のハガキを送付し、加えて広報紙で年に3回、広く接種を周知した。 予防注射の啓発を図ったものの、国内で60年以上狂犬病が発生しておらず、過去の病気として、危機感が薄れている。	
		実績	4	5				
	単年で増	回	達成率	100%	100%			
成果指標	狂犬病予防注射接種率	目標	70	70	70	70		
		実績	66	66				
	単年で増	%	達成率	94%	94%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	目標の接種率に届かなかったため。						
課題	日本国外では毎年5万人以上が狂犬病ウイルスに感染して亡くなっている。輸入コンテナなどに紛れた動物から狂犬病ウイルスが持ち込まれるリスクがある中、WHO(世界保健機関)によれば、まん延を防止するには接種率70%が必要とされている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	狂犬病のまん延防止のため、引き続き予防注射の啓発に取り組む。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	宮脇 聡	担当	松田 透和	

1.事業概要【Plan】

事業名	水道施設の指導・監督事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	7:その他	
22421								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	安定した水の供給			-	-	-	-	
主な取組	水質管理及び湯水時・緊急時の対応強化		根拠法令	水道法、水道法施行令、水道法施行規則、愛媛県水道条例、飲用井戸等衛生対策要領				
取組みの柱	水質の適正管理							
目的・背景	平成25年4月の第二次一括法による水道法及び飲用井戸等衛生対策要領の改正により、水道施設への指導・監督が市町村の事務となった。そのため、安全な飲用水の供給及び公衆衛生の向上と生活環境の改善等を目的として、各水道施設設置者及び水道技術管理者に助言等を行っている。							
対象・内容	水道法や愛媛県水道条例等に基づき、専用水道・県条例水道・簡易専用水道・小規模貯水槽水道・飲用井戸の各施設設置者からの申請・届出の受理や各施設設置者及び水道技術管理者に、各水道施設の報告の徴収・立入検査・指導等を行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	通信運搬費		27
予算(千円)	事業費計	80	85	69			消耗品費		11
	国費・県費						研修会出席負担金		5
	市債						主な取組内容【R5】 各水道施設の申請の確認や届出の受理、報告の徴収、立入検査、指導等		
	その他								
	一般財源	80	85	69					
決算(千円)	事業費計	24	43						
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	24	43						
	(執行率)	30%	51%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.3		特記事項 【執行率60%未滿の原因】 水質事故時の水質検査手数料を予算に計上していたが、支出がなかったため。			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	水道水質関連調査表の提出数	目標		96	95	95	95	調査表の提出について法的拘束力はないが、水質事故等が発生した場合、速やかに状況確認等ができるよう各設置者及び水道技術管理者に提出を依頼し、ご協力をいただいている。	
		実績		95	94				
	現状維持	件	達成率	99%	99%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、水道施設の布設及び維持管理等が概ね適正に図られているため。							
課題	各水道施設設置者及び水道技術管理者に、その施設の維持管理方法や義務について周知等を行う必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本業務の実施により、水道施設の布設及び維持管理等が概ね適正に図られているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	宮脇 聡	担当	松田 透和	

1.事業概要【Plan】

事業名	共同給水施設補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51211								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			○	-	-	-	
施策	上水道等の整備							
主な取組	上水道等の建設・維持		根拠法令	松山市補助金交付規則、松山市共同給水施設補助金交付規則				
取組みの柱	施設の建設改良							
目的・背景	<p>水は人々の生活に必要な不可欠なものであり、水道施設設置者には衛生的な飲用水を安定して供給することが求められる。しかし、上水道又は簡易水道の給水区域外の小規模地域水道組合では、水道施設の新設など、多額の経費を負担することが困難となっている。</p> <p>そのため、衛生的な飲用水等の安定供給、公衆衛生の向上及び生活環境の改善を図るため、上記の共同給水施設に財政的支援を行う。</p>							
対象・内容	<p>上水道又は簡易水道事業の給水区域外で、水量不足又は水質不良により飲用水等の確保が著しく困難な地域において、下記の要件を備えた共同給水施設の新設又は増補改良に要する経費を対象として交付する。</p> <p>ただし、寄宿舎、社宅、住宅団地その他これらに類する施設については、適用しない。</p> <p>【要件】</p> <p>①給水人口が20人以上100人以下の共同給水施設</p> <p>②給水能力が当該地域に適量の飲用水等を供給できる規模であること。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費			
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	川の郷地区への補助金		23,266			
予算(千円)	事業費計	85,409	117,317	162,963						藤野地区への補助金		19,930
	国費・県費											
	市債											
	その他											
	一般財源	85,409	117,317	162,963		河中地区への補助金		18,650				
決算(千円)	事業費計	69,446	79,126						主な取組内容【R5】	申請に基づく補助金の交付 水道施設の維持管理に関する助言		
	国費・県費											
	市債											
	その他											
	一般財源	69,446	79,126									
	(執行率)	81%	67%			特記事項	河中地区共同給水施設への補助金交付の一部を令和5年度から令和6年度に繰り越した。					
人役	正規職員	0.3	0.3	0.4								
	その他											
	合計	0.3	0.3	0.4								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金交付対象施設数	目標		-	-	5	4	申請があった全ての水道組合に補助金を交付している。	
		実績		4	5				
	現状維持	件	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	一部地域が繰越となったが、大部分の地域において無事に令和5年度分の水道施設の整備が完成したため。							
課題	上水道又は簡易水道事業の給水区域外で、水量不足又は水質不良により飲用水等の確保が著しく困難な地域に、衛生的な飲用水を安定して供給すること。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	工事完成予定年度に変更はなく、当初の計画のとおり、各地域において水道施設の整備が行われており、計画を順調に遂行できているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	宮脇 聡	担当	松田 透和	

1.事業概要【Plan】

事業名	安居島共同給水施設維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
51212								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	上水道等の整備							
主な取組	上水道等の建設・維持		根拠法令	松山市安居島水道条例				
取組みの柱	施設の維持管理等							
目的・背景	安居島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ることを目的とする。そのために、平成7年7月3日から共同給水施設を設置し、北条港から安居島港まで飲用水を運搬する方法で、飲用水の供給を行っている。							
対象・内容	安居島水道管理組合を指定管理者とし、軽微な修繕や日々の残留塩素測定・記録などの管理業務を委託している。また、北条港から安居島港までの水運搬業務は、旅客定期船所有者に委託している。加えて、必要に応じて、共同給水施設の改修工事等を実施している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	3,246	3,132	3,505		主な経費 (千円) 【R5 決算】	配管改修工事に伴う 工事請負費	1,947		
	国費・県費							指定管理者等への委託料	826	
	市債									
	その他									
	一般財源	3,246	3,132	3,505						
決算 (千円)	事業費計	3,200	3,037			主な取組 内容 【R5】	施設の維持管理等 施設の改修工事等			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	3,200	3,037							
	(執行率)	99%	97%							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.2		特記 事項				
	その他									
	合計	0.3	0.3	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	施設の故障による断水や 水質悪化	目標	0	0	0	0	衛生的な飲用水を安定して 供給できている。	
		実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	共同給水施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて安居島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給することができたため。						
課題	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	安居島の住民に衛生的な飲用水を 安定して供給しており、快適な生活基盤の 一端を担うことができているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	健康医療部	課等名	生活衛生課	担当G	墓地・斎場・水道担当	連絡先	911-1863	
部長等名	篠森 紀子	課等長名	宮内 俊輔	リーダー	宮脇 聡	担当	松田 透和	

1.事業概要【Plan】

事業名	釣島地区海水淡水化装置運転管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
51212								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	上水道等の整備			-	-	-	-	
主な取組	上水道等の建設・維持		根拠法令	松山市共同給水施設条例				
取組みの柱	施設の維持管理等							
目的・背景	釣島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ることを目的とする。そのために海水淡水化施設を導入し、平成14年4月1日から飲用水を供給している。							
対象・内容	釣島町内会に水道使用料の徴収や日々の残留塩素測定・記録などの管理業務を委託している。また、海水淡水化装置の維持管理業務は、特殊な設備であり、専門的な知識及び技術が必要であるため、当該装置の設計業者から水処理システム関連事業を引き継いだ関連業者に委託している。加えて、必要に応じて、施設の改修工事等を実施している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	施設の維持管理に係る委託料		8,329
予算(千円)	事業費計	15,637	18,685	17,805				施設の維持管理に係る工事請負費	
	国費・県費								
	市債								
	その他	660	660	720					
	一般財源	14,977	18,025	17,085					
決算(千円)	事業費計	15,567	16,550			主な取組内容【R5】	施設の維持管理等 施設の改修等工事 施設の使用料の徴収		
	国費・県費								
	市債								
	その他	761	712						
	一般財源	14,806	15,838						
	(執行率)	100%	89%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	施設の故障による断水や水質悪化	目標	0	0	0	0	安定して衛生的な飲用水を供給できている。	
		実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	共同給水施設の故障による断水や水質の悪化もなく、年間を通じて釣島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給することができたため。						
課題	施設の経年劣化や耐用年数による改修・更新経費の増加			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	釣島の住民に衛生的な飲用水を安定して供給しており、快適な生活基盤の一端を担うことができているため。	